

シュロダーYENターゲット(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2023年4月17日)

作成対象期間(2022年4月16日～2023年4月17日)

第6期末(2023年4月17日)	
基準価額	10,117円
純資産総額	729百万円
第6期	
騰落率	△ 5.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダーYENターゲット(1年決算型)」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(日本を含む先進国および新興国)の株式、債券、通貨、代替資産などへ直接、または当該資産を投資対象とする投資信託証券等を通じて様々な資産に分散投資し、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行うことを原則として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年4月16日～2023年4月17日）



期首：10,700円

期末：10,117円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,700円でスタートした基準価額は、10,117円（分配後）で期末を迎え、期首比5.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。金融政策の引き締めが進む中、米国株式を中心に世界株式は下落したことから、株式の組入れはパフォーマンスのマイナス要因となりました。債券については、各国の利上げ実施を背景に、金利は総じて上昇基調を辿り、クレジット資産は下落したことから、債券資産は全般的にマイナス要因となりました。代替資産については、コモディティ価格は下落したことから、マイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116 (57) (57) (3)	1.139 (0.553) (0.553) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.014 (0.001) (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	15 (2) (3) (9) (1)	0.146 (0.016) (0.028) (0.093) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI:Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	132	1.299	
期中の平均基準価額は、10,217円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

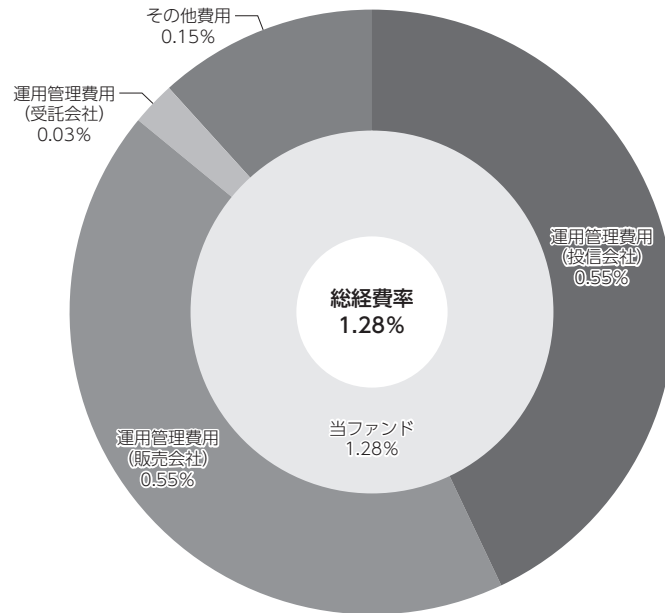
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月16日～2023年4月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,144	10,130	10,074	10,959	10,700	10,117
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.6	8.8	△ 2.4	△ 5.4
純資産総額 (百万円)	1,217	1,702	1,301	1,097	1,003	729

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

（2022年4月16日～2023年4月17日）

当期初から2022年10月にかけては、インフレ圧力、ロシア・ウクライナを巡る地政学リスク、各国中央銀行による金融引き締めを背景に株式市場は総じて下落基調となりました。米国では、利上げ緩和ペースの期待から、2022年7月半ばから8月半ばにかけては上昇基調となりましたが、ジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や9月にはFRBが3回連続となる0.75%の利上げを決定したことを受け、8月以降は株式の下落基調が加速しました。一方で、日本株式は世界の景気後退懸念を受けて下落しましたが、通貨が円安となったことから、他の市場と比べて下落幅は抑制されました。債券についても、当期初から2022年10月にかけては主要国中央銀行の利上げを背景に金利は総じて上昇基調を辿り、特に8月以降は金利上昇のペースが加速し、金利は大きく上昇しました。景気後退懸念の高まりを背景としたセンチメントの悪化や金利上昇を背景に、クレジット資産は大幅に下落しました。

2022年10月以降、インフレピークアウトの見方や利上げペースの鈍化の観測などを背景に、世界株式は総じて上昇基調を辿りました。2023年2月、堅調な労働市場やインフレの高止まりの可能性を背景に、より長期にわたり高金利が維持されるとの観測が拡がり、株式市場は下落基調に転じました。3月、米国ではシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻、欧州ではスイス金融大手の救済買収を背景に金融システム不安が拡がり、株式市場は急落する局面もありましたが、金融当局により迅速に支援策が打ち出され、懸念が後退したことから上昇し、それまでの下落幅を縮小して終えました。債券については、2022年10月以降2023年1月末までは、インフレ圧力の緩和や利上げペースの減速の見方を背景に金利は低下基調を辿りました。2月から3月半ばにかけては、堅調な経済指標が確認され、利上げ継続の観測が拡がり、金利は上昇しました。その後金融システム不安を受け、金利は大幅に低下し、懸念が後退した当期末にかけては、金利は上昇して終えました。クレジット資産については2022年10月以降上昇基調に転じ、それまでの下落幅を縮小して終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月16日～2023年4月17日）

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーYENターゲット・マザーファンドの運用について

当期、当期初から2022年10月までの株式下落局面では株式組入比率を段階的に引き下げた後、上昇局面に転じてからは2023年1月まで段階的に株式組入比率を引き上げました。当期末時点では株式に対して慎重な見方をしており、株式組入比率は13%程度と相対的に低位な水準としています。債券については、2022年11月まではデュレーションを低位で維持し、12月から当期末にかけては段階的にデュレーションを長期化しました。

2022年6月、経済減速や景気後退リスクに対する懸念の高まりを背景に世界株式が下落した中、ポートフォリオではダウンサイドリスク管理のため、リスク削減を企図して米国株式やハイイールド債券の組入比率を引き下げました。8月、ジャクソンホール会議を控え、ダウンサイドリスク管理を企図して、米国株式と日本株式の組入比率を引き下げました。さらに9月には米国株式プットオプションを組み入れ、株式組入比率は9%程度まで低下しました。10月以降、2023年1月までのリスク資産の上昇局面では株式組入比率を段階的に引き上げました。また、10月にハイイールド社債の組入比率を引き上げ、上昇局面を経た後12月に引き下げました。同時に、バリュエーション（価値評価）の魅力度が相対的に高いと判断する欧州投資適格債券を組み入れたほか、ヘッジコストを考慮した利回り改善と分散を図る目的から、一部の米国国債やカナダ国債を欧州国債に入れ替えました。また、11月から12月にかけては、コモディティを保有しました。2023年2月、金利上昇が進む中、金利上昇が株式にもたらし得るマイナスの影響をヘッジするために、世界株式の組入比率を引き下げたほか、米国株式プットオプションを再導入しました。債券については、2022年12月から2023年3月にかけて、米国の利上げサイクルが終盤に近づいていることから、押し目買いの姿勢をもって、デュレーションを段階的に伸ばしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月16日～2023年4月17日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

（2022年4月16日～2023年4月17日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2022年4月16日～ 2023年4月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	991

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

これまでポートフォリオでは、高金利を背景に見込まれる米国の経済減速に備えるため、段階的にポジションを調整しています。銀行セクターを巡る緊張やインフレの減速、労働市場逼迫の緩和を背景に、FRBは今後数カ月で金融引き締めを終了する可能性が高いと考えることから、デュレーションについてオーバーウェイトのポジションを維持しています。一方で、株式については慎重な見通しとしています。株式市場は年初来上昇していますが、金利の安定化がグロース銘柄のバリュエーション圧力を緩和したことが大きいと言えるほか、我々は投資家が金融政策の見通しに対し、楽観的過ぎることを懸念しています。大幅な経済減速が見られた場合、2023年内にFRBは金融緩和へ転換すると考えていますが、株式バリュエーションには大幅な経済減速は反映されていない状態です。

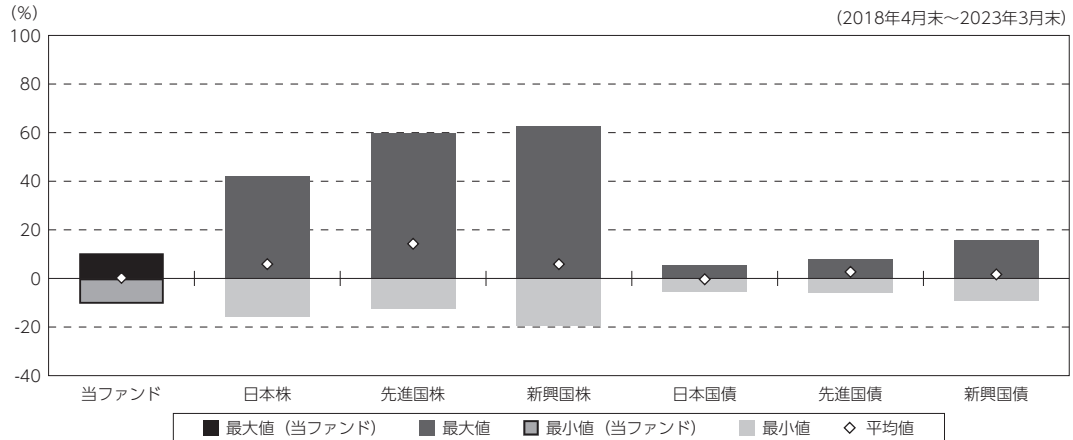
一般的には、見込まれる経済減速と、大幅に割安とは言えないバリュエーションを考慮し、ポートフォリオではディフェンシブなポジションを取っています。我々の見通しにおいて最も大きなリスクは、経済成長が見通しよりも長期にわたり堅調に推移することと、景気後退が2024年に後ずれすることであると考えています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2017年4月5日設定）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーYENターゲット・マザーファンドの受益証券とします。
	シュローダーYENターゲット・マザーファンド	世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。 *代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。 ※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産など、様々な資産クラスに投資を行います。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とします。実質組入外貨建資産にかかる為替ヘッジには、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。	
分配方針	年1回の毎決算時（毎年4月15日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	0.2	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年4月17日現在）

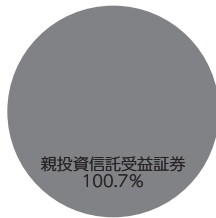
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
シュロージャーYENターゲット・マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

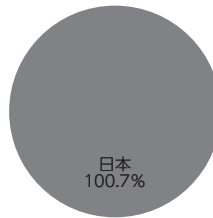
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

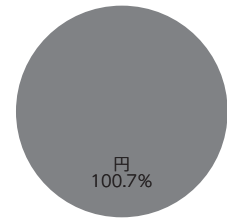
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

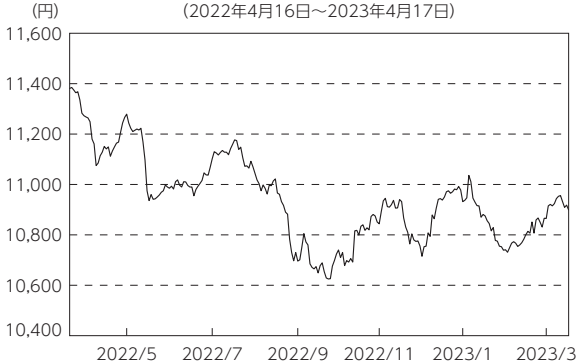
項目	第6期末
	2023年4月17日
純資産総額	729,194,482円
受益権総口数	720,739,356口
1万口当たり基準価額	10,117円

* 期中における追加設定元本額は38,862,080円、同解約元本額は255,862,081円です。

組入上位ファンドの概要

シュロダーYENターゲット・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.014 (0.001) (0.014)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (2) (1) (1)	0.036 (0.016) (0.010) (0.009)
合計	6	0.050

期中の平均基準価額は、10,936円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2023年4月17日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ITALY 0% 30/01/24	国債証券	ユーロ	イタリア	11.6%
2 ISHARES EURO CORP LARGE CAP ETF	投資信託受益証券	ユーロ	アイルランド	10.0
3 AUSTRALIA 2.5% 21/05/30	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
4 ISHARES IBOXX INV GRA CORPORATE BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.6
5 SPAIN 4.65% 25/07/30	国債証券	ユーロ	スペイン	4.8
6 ITALY 3.75% 01/09/24	国債証券	ユーロ	イタリア	4.6
7 ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	4.0
8 FRANCE 0% 29/11/23	国債証券	ユーロ	フランス	3.7
9 SPAIN 2.55% 31/10/32	国債証券	ユーロ	スペイン	3.7
10 FRANCE 2% 25/11/32	国債証券	ユーロ	フランス	3.7
組入銘柄数	20銘柄			

【派生商品上位10銘柄】

(2023年4月17日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AUST 10Y F	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	10.9%
2 SP500 MINI F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	8.1
3 10年国債標準物	債券先物(売建)	円	日本	6.6
4 KTB 10Y F	債券先物(買建)	韓国ウォン	韓国	6.6
5 M MSCI EMG F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.3
6 SGX FTSE F	株式先物(買建)	米ドル	シンガポール	1.2
7 EURO STX50 F	株式先物(買建)	ユーロ	ユーロ	1.1
8 SPI 200 F	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	0.7
9 MSCI CN F	株式先物(買建)	米ドル	ドイツ	0.6
10 T O P I X	株式先物(買建)	円	日本	0.5
組入銘柄数	12銘柄			

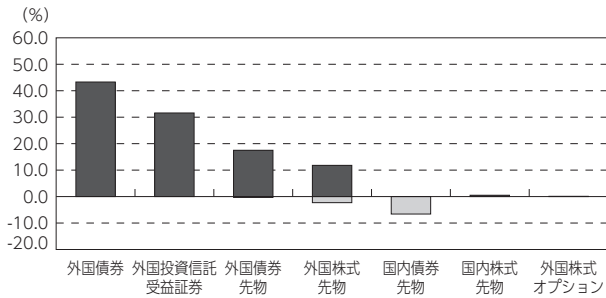
- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

【先渡取引残高】

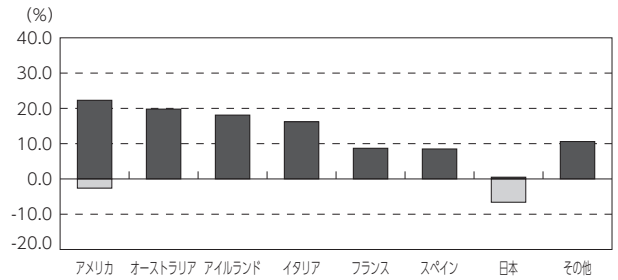
(2023年4月17日現在)

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 825

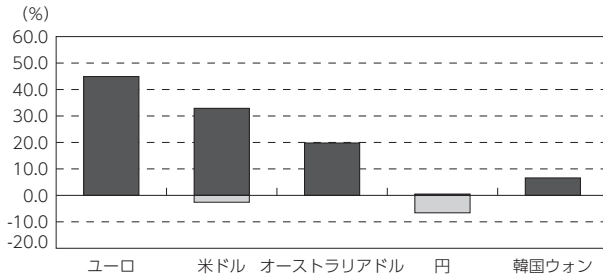
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 売建はマイナスで表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。